

# 第33期中間事業報告書

平成14年 1月21日～平成14年 7月20日



SAGAMI

株式会社サガミチェーン

# 目次

株主の皆さまへ .....	1
営業の概況 .....	2
中間貸借対照表 .....	6
中間損益計算書 .....	8
株式の状況 .....	11
会社の概要 .....	12
役員 .....	12
株主メモ .....	13

# 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第33期中間決算（平成14年1月21日から平成14年7月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年10月

代表取締役社長 杉 村 和 則

# 営業の概況

当中間期のわが国経済は、一部輸出回復から景気は底打ちしたと言われておりますが、全体的には景気低迷は長引いており、個人消費は失業率の増加、可処分所得の減少等で回復の兆しが見えません。米国経済の先行き不安、株式市場の低迷も回復の足かせになっております。

外食産業におきましても、個人消費は低迷、マーケットは縮小、競争は益々厳しくなって来ております。積極的に低価格路線を推進し活路を計る動きもありますが、死活をかけた消耗戦が続いております。

各部門の概況は次のとおりであります。

## 1. 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、131億20百万円となり、売上高の97.0%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、三重県下に1店舗（伊賀上野店）、大阪府下に1店舗（石切店）、石川県下に1店舗（金沢寺地店）、静岡県下に1店舗（御殿場店）を開店いたしました。

これにより、店舗数は187店舗となりました。

## 2. その他の部門

その他の部門の売上高は4億10百万円となり、うち焼肉部門の売上高は2億65百万円、新業態部門の売上高は1億44百万円となりました。

新規出店は、新業態部門のあいそ家1店舗（春日井六軒屋店）を愛知県下に開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家5店舗、味の太鼓判2店舗、URARAKA亭1店舗、あいそ家1店舗となりました。

この結果、当中間期の売上高は135億30百万円（前年同期比4.7%減）となり、経常利益は14百万円（前年同期比95.3%減）となりましたが、役員退職慰労金等特別損失の計上により中間損失は1億86百万円（前年同期は50百万円の間接損失）となりました。

なお、中間配当につきましては、前年と同様1株につき6円50銭とさせていただきます。

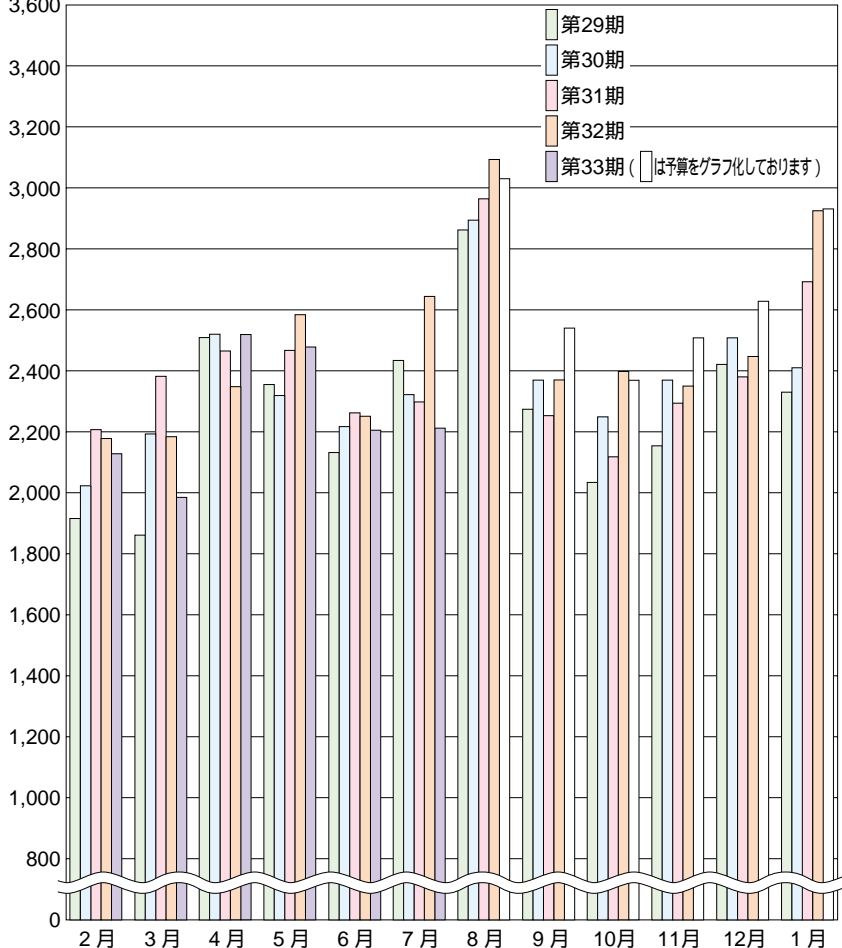
## 上半期部門別売上高

(単位 千円)

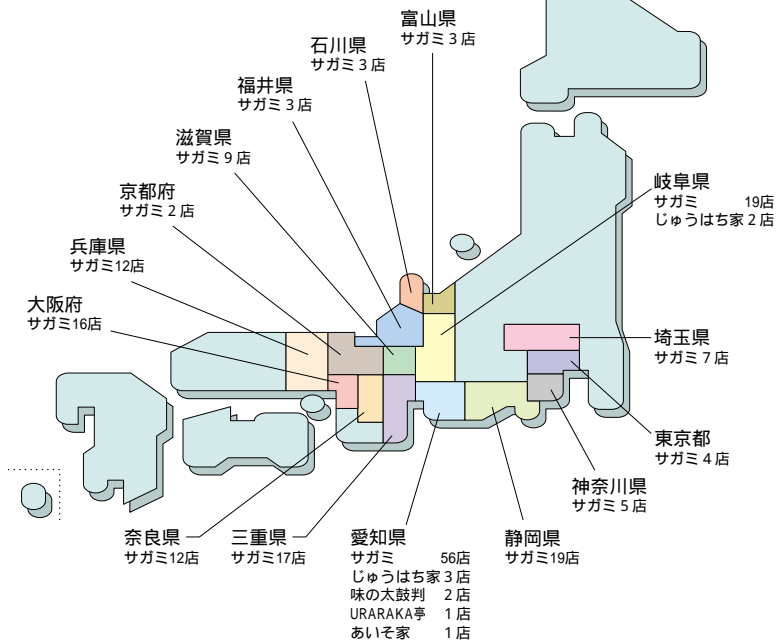
期別 区分 店舗業態別		第33期中間期		第32期中間期		前年 同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		13,120,122	97.0 <sup>%</sup>	13,674,740	96.4 <sup>%</sup>	- 4.1 <sup>%</sup>
その他の 部門	焼肉部門	( 265,892 )	( 2.0 )	( 356,765 )	( 2.5 )	- 25.5
	新業態部門	( 144,338 )	( 1.0 )	( 160,120 )	( 1.1 )	- 10.0
	小計	410,230	3.0	516,886	3.6	- 20.6
合計		13,530,353	100.0	14,191,627	100.0	- 4.7

## 月別売上高の推移

百万円  
3,600



## 都府県別店舗分布（平成14年7月20日現在）



## 新規店舗一覧（平成14年1月21日から平成14年7月20日まで）

愛知県	【あいそ家】 1店舗	春日井六軒屋店	石川県	【サガミ】 1店舗	金沢寺地店
三重県	【サガミ】 1店舗	伊賀上野店	静岡県	【サガミ】 1店舗	御殿場店
大阪府	【サガミ】 1店舗	石切店			

# 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成14年 7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成13年 7月20日現在)
<b>〔資産の部〕</b>			
流動資産		3,834,514	4,055,406
現金及び預金		2,618,435	2,442,083
有価証券		40,037	41,754
貸倒引当金		569,162	959,016
商品		76,793	1,172
材料		167,949	72,605
貯蔵品		30,926	154,493
払収金		166,627	31,752
延滞税		2,937	167,531
引当金		3,276	4,189
倒産債権		59,723	3,334
固定資産		113,415	49,639
有形固定資産		14,770	142,954
建物		21,161,480	15,123
構築物		14,797,985	21,668,120
機械装置		5,553,624	15,101,284
運搬具		1,312,551	5,487,757
車両		891,645	1,341,835
器具		6,249	986,637
建設仮勘		350,091	9,830
無形固定資産		6,664,728	6,666,179
借入金		19,095	167,872
電話設備		271,126	255,509
ソフトウェア		187,716	173,996
施設		30,039	29,637
投資		14,557	12,284
貸倒引当金		38,813	39,591
有価証券		6,092,367	6,311,326
自己株式		1,522,521	1,633,060
会社		202,500	32,304
期前入金		12,608	202,500
差入金		146,995	12,608
前期延税		3,488,771	59,110
前払保費		127,530	3,739,387
延税		156,190	129,509
倒引当		435,253	49,835
		3	453,021
			11
<b>資産合計</b>		<b>24,995,994</b>	<b>25,723,526</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成14年7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成13年7月20日現在)
〔負債の部〕			
流 動 負 債		5,023,602	2,681,642
買 掛 金		646,990	763,199
一年以内返済長期借入		261,560	133,720
一年以内償還社債		2,500,000	
未払金		1,138,937	1,204,463
未払法人税等		54,087	166,333
未払費用		117,630	118,851
預り金		125,010	117,217
賞与引当金		178,500	176,970
その他		886	886
固 定 負 債		458,430	2,703,077
社 債			2,500,000
長期借入金		219,020	124,900
預り保証金		21,965	22,765
退職給付引当金		217,444	55,412
負 債 合 計		5,482,033	5,384,720
〔資本の部〕			
資 本 金		6,303,521	6,303,521
資 本 剰 余 金		7,255,780	7,255,780
資 本 準 備 金		7,255,780	7,255,780
利 益 剰 余 金		6,414,172	6,780,392
利 益 準 備 金		378,933	362,723
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		13,412	13,412
別 途 積 立 金		5,476,500	6,176,500
中 間 未 処 分 利 益		545,326	227,756
(うち中間損失)		( 186,815)	( 50,312)
株 式 等 評 価 差 額 金		14,923	888
その他有価証券評価差額金		14,923	888
自 己 株 式		444,588	
資 本 合 計		19,513,961	20,338,806
負 債 ・ 資 本 合 計		24,995,994	25,723,526

# 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成14年1月21日から 平成14年7月20日まで)	前 中 間 期 (平成13年1月21日から 平成13年7月20日まで)
	営 業 (経常損益の部)	部 益 収 入	13,530,353
営 業 上 費	高 用 費	13,530,353	14,191,627
営 業 上 原 価	原 価	13,542,357	13,892,408
営 業 上 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	管 理 費	3,828,431	4,009,788
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	営 業 利 益 ( )	9,713,925	9,882,620
営 業 外 損 益 ( )	営 業 外 損 益 ( )	12,003	299,218
営 業 外 損 益 収 入	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	63,063	52,559
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	15,493	19,608
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	16,577	17,041
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等		124
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	30,991	15,785
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	36,459	40,605
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	29,944	28,937
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	2,013	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	4,501	11,668
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	14,599	311,171
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等		
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	321	340
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	321	340
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	179,494	204,653
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	21,581	88,442
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	115,800	45,876
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	41,491	41,491
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等		22,531
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等		4,331
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等		1,980
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	621	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	164,573	106,859
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	55,000	170,000
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	32,757	12,828
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	186,815	50,312
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	732,142	278,069
受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	受 取 利 息 ・ 配 当 金 債 権 益 等	545,326	227,756

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ① 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）  
子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ  
時価法  
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
  - (3) たな卸資産  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし建物は定額法）  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法  
なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（414百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

#### (自己株式)

従来、資産の部に表示しておりました自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

#### (中間貸借対照表)

資本の部は、当中間期より、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他の科目をもって表示しております。なお、前中間期末についても、同様の表示区分に組替えております。

## 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,143,376千円
2. 1株当り中間損失	7円61銭

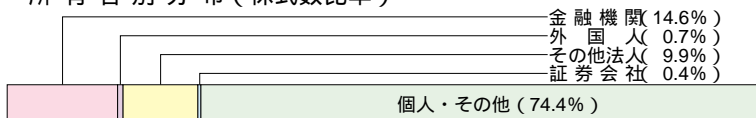
# 株式の状況 (平成14年7月20日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 74,630,000株
2. 発行済株式総数 24,972,784株
3. 株主数 9,858名
4. 大株主

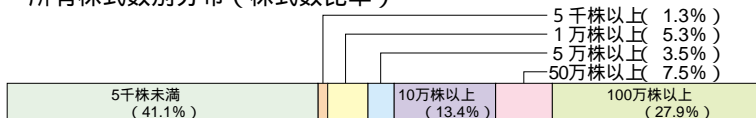
株主名	持株数	持株比率
栗本宗夫	1,900 千株	7.6 %
岩月康之	1,559	6.2
昌和物産株式会社	1,355	5.4
北村昌夫	1,105	4.4
大嶋つき子	1,034	4.1
株式会社UFJ銀行	732	2.9
株式会社愛知銀行	629	2.5
サガミ共栄会	517	2.1
第一生命保険相互会社	399	1.6
大同生命保険株式会社	360	1.4

## 5. 株式分布状況

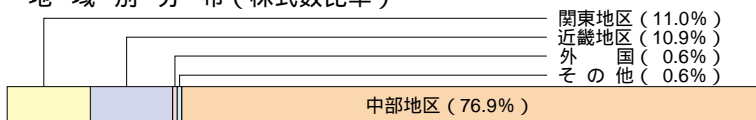
### 所有者別分布 (株式数比率)



### 所有株式数別分布 (株式数比率)



### 地域別分布 (株式数比率)



# 会社の概要 (平成14年7月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	843名
本社	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店舗数	196店舗

## 主要な事業内容

当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉の「じゅうはち家」、麺類専門店の「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA亭」を経営することを主要な事業としております。

当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）及び関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。

# 役員 (平成14年7月20日現在)

取締役会長	栗本宗夫
代表取締役社長	杉村和則
代表取締役副社長	真鍋洋治
専務取締役	黒田豊光
専務取締役	福田誠司
取締役	竹内典夫
取締役	畑和夫
常勤監査役	内藤巧
常勤監査役	藤井博規
監査役	伊藤武正

# 株主メモ

決 算 期	毎年 1 月 20 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 中 旬
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	利 益 配 当 金 毎 年 1 月 20 日 中 間 配 当 金 毎 年 7 月 20 日
基 準 日	定 時 株 主 総 会 関 係 毎 年 1 月 20 日 そ の 他 必 要 が あ る 場 合 は 、 あ ら か じ め 公 告 い た し ま す 。
名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東 京 都 江 東 区 東 砂 七 丁 目 10 番 11 号 ( 〒 137-8081 ) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 ( 03 ) 5683-5111 ( 代 表 )
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株 主 関 係 の お 手 続 き 用 紙 の ご 請 求 は 、 次 の UFJ 信 託 銀 行 の 電 話 お よ び イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 24 時 間 承 っ て お り ま す 。 電 話 ( 通 話 料 無 料 ) 0120 - 24 - 4479 イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
公 告 掲 載 新 聞	日 本 経 済 新 聞
上 場 証 券 取 引 所	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部
株 主 優 待 制 度	1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む) の株主優待食事券を年2回(年間30,000円)贈呈 いたします。
イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ	<a href="http://www.sagami.co.jp/">http://www.sagami.co.jp/</a>



# 株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話(052)771-2126